

NHK取材班

8 貿易

なにが日本を孤立させるか

条件

日本の

日本の条件 8

貿易

なにが日本を孤立させるか

日本放送出版協会

資料
取材班

執筆者

プロローグ、**1, 6**, エピローグ

大山 晃人 (NHK解説委員室)

2, 6

平田 宏 (NHKスペシャル部)

3, 4

今井 義典 (報道局経済部)

5,

竹中 重彦 (報道局経済部)

日本の条件 8 貿易 なにが日本を孤立させるか

昭和57年9月20日 第1刷発行

定価1,200円

著者 NHK取材班

© Kenji Tamai 1982

発行者 藤根井 和夫

印刷・製本 凸版印刷

発行所 日本放送出版協会

〒150 東京都渋谷区宇田川町41-1

電話 (03) 464-7311

振替 東京 1-49701

ISBN 4-14-008286-0 C0363 ¥1200E

Printed in Japan

まえがき

八二年の四月五日と六日、NHKテレビの大型企画「日本の条件 貿易・なにが日本を孤立させるか」を二夜連続で放送した。第一部は「メイド・イン・ジャパンの脅威」第二部は「市場開放への強圧」、それぞれ八〇分の番組だった。七〇年代後半から欧米先進国の経済の停滞ぶりは深刻で、各国とも多くの失業者を抱え対日貿易赤字がきわだって大きくなっている。他の先進国に比べて二回の石油危機を順調に乗りきってきた日本に対して、このところ風当たりが一段と強くなっている。

天然資源に恵まれない日本は原料を輸入し付加価値を高めた商品を世界に輸出して経済成長をはかってきた。自由貿易体制の恩恵をうけながら、日本は経済大国と呼ばれる迄になったのである。その間先進国との輸出競争で商品単位で貿易摩擦が起きた。代表的な例では、繊維、鉄鋼、自動車などだ。ところが先進国経済の停滞が深刻化するにつれて、日本との貿易摩擦の様相がこれ迄と質的に変わってきたのではないかと考えざるを得ない事態になってきた。

その第一の理由は、欧米の間で日本の輸出のやり方は「フェアではない」という声が急速に高まってきたことである。良い品を安く売ること自体が問われてきたことだ。相手の国がづらい状態なのを無視して商品売りまくるのはフェアではない——自分たちはきびしい財政の中で自由世界を守るために軍備などの負担をしているのに、日本だけが経済優先で輸出ばかりを伸ばしているのは利己的だと

いうわけだ。

第二に、日本は国内市場に非関税障壁を幾重にもはりめぐらして外国商品の輸入を阻んでいる。国内市場をもっと開放せよという。日本の市場が閉鎖的なのは国産品を愛用する日本人の文化に根ざしており、日本人の排他性が問題だという指摘も出てきた。つまり日本人自体を問うという文化摩擦の要素も加わってきた。

更に第三には、貿易摩擦が先端技術の分野に進み、一国の安全保障とからんできたことである。半導体産業のうち超LSIの分野で日本の進出はとくにめざましく、この分野をもっと得意とするアメリカはかなり強い警戒心を抱いているという。半導体の分野は用途がひろく高度な軍事技術に深くかわりあっているため、ソ連と対決する米国は、この分野で日本に遅れをとることは米国の安全保障に支障をきたすと懸念しているからだ。

そこで私たちは、貿易摩擦は日本が当面する最重要課題だと考え「日本の条件」の第四シリーズとして「貿易・なにが日本を孤立させるか」を取り上げ、各国が日本をどう見ているか、今なにが問題となっているかを具体的に検証した。

この四月から五月にかけて政府の第二次国内市場開放策が発表され、貿易摩擦論議もやゝ沈静化したかに見えた。しかし六月二十二日、アメリカのFBIは、IBM産業スパイ事件を摘発、おとり捜査で日立と三菱電機の日本人技術者ら十人を逮捕した。まったく衝撃的な事件だった。FBIは高度技術が東側に漏れるのを阻むために捜査している過程で、日本企業の不正行為をつかんだので、日本との貿易摩擦問題とは無関係だといっている。しかしFBIがおとりの会社を作って機密情報を日本企業に売りこもうとしてワナを仕掛けたことや世界一のコンピュータ会社のIBMが捜査に協力して

日本企業の摘発に手を貸したことから見ても、先端技術の分野での競争が一国の安全保障にかかわっている側面を如実に示したといつてよいだろう。また、日本企業は札束を使ってフェアでないことをしているとの印象を欧米に与えたかもしれない。

日本は国際社会の中で孤立しては生きていけない。貿易立国の道は、世界各国と共存することから始めて可能となる。最近、教科書問題がアジア各国との外交問題に迄発展した。経済大国になった日本を見るアジアの目を、日本はもっと意識しなくてはならない。問題は教科書の字句ではなく、強い経済力を持った日本の進む方向にアジア諸国は重大な関心を持っているのである。世界で紛争が絶えず、世界経済が停滞している現在、日本の立居振舞は大変重要だ。日本は国際社会に対して世界が日本を必要とするような貢献をするよう求められているのである。

「日本の条件」の出版は「マネー」「外交」「食糧」とすでに七巻を数えた。放送は五十七年度も続いており、この四月に「貿易」、七月に「医療・あなたのおすを誰が看る」を放送した。番組の反響も大きく取材制作に当たったスタッフたちは、豊富な素材を整理し直し、また放送では触れられなかった点を加えて一冊の本にまとめ、「日本の条件」の続巻として順次出版していくことになっている。

昭和五十七年八月一日

NHK「日本の条件」プロジェクト

玉井賢二

目次

プロローグ 危機に立つ貿易立国

良い品をより安く・8／ひろがる摩擦・11／逆転商品・19／成功の秘密・26／世界にひろがる日本商品・30／変わる貿易摩擦の構造・33／大きい認識ギャップ・38／日本的貿易立国の危機・42

1 ハーレー・ダビッドソンの失速

デイトナ・レース・46／ハーレー・ダビッドソンの栄光・51／逆転の軌跡・57／ダンピング提訴・63／ハーレー、ホンダ工場取材記・68／ハイウェイパトロール・72

2 どこに行くデトロイト

ものうい失業者の街・76／煙の見えない煙突群・80／倒産に追い込まれる自動車関連会社・83／こみあう職業安定所の窓口・87／神様に祈るばかり・91／競売屋大繁盛・92／国産部品を使用せよ・94／UAW会長の対日不満・100／市民の生活防衛策・102／徴兵率全米で最高・104／コミュニティの崩壊・107／世界一の生産基地・日本・110／

何故世界一に…… 112 / 日本企業の特異性・ 115 / 自動車摩擦の将来・ 120 / 転機の日本メ
ーカー・ 123

3 高度技術をめぐる争い

米国の真のねらいは高度技術か・ 126 / ICとは・ 129 / ICのメッカ・シリコンバレ
ー・ 136 / IC戦争の再来・ 143 / しのびよる不況・ 150 / 日本のIC産業・ 156 / 日米の経
営哲学・ 163 / 日本式経営・ 165 / 日米技術開発の差・ 169

4 未来の戦略産業

国家を支える戦略産業・ 182 / スレイ將軍の警告・ 189 / 日米IC戦争・ 193 / ICは八〇
年代の原油・ 197 / IBM産業スパイ事件・ 201

5 市場開放を迫られる日本

ボルドリッジ長官・ 208 / 出し抜けの関税引き下げ・ 211 / 飛ばっちり・ 215 / 隗より始め
よ・ 216 / 対日公聴会・ 219 / 国家安全保障条項・ 221 / 袋叩きの江崎使節団・ 224 / サムシ
ング・ドラマティック・ 229 / バスケット・デイル・ 232 / サミット前に・ 235 / 農産物
交渉前夜・ 238 / 撲滅・ 240 / 決裂・ 242 / 第二弾・ 248 / 宴の席で・ 251

6 摩擦解消に特効薬はない

アメリカの要求・²⁵⁶／ヨーロッパの反発・²⁵⁹／アメリカ産業の対応・²⁶³／困難な日本の対応・²⁶⁵／アメリカ議会は「日本ブーム」・²⁶⁹／『日米貿易摩擦はムードでは解決しない』（NBC制作）・²⁷⁰／NHKの対日世論調査・²⁷⁸／ビジネスウィークの調査・²⁹⁰／反日感情症候群・²⁹³

エピローグ 相互理解への道

相互理解の促進・²⁹⁶／政治のリーダーシップ・²⁹⁹／再び日本の対応・³⁰⁰

プロローグ 危機に立つ貿易立国

良い品をより安く・8 ひろがる摩擦・11

逆転商品・19 成功の秘密・26

世界にひろがる日本の商品・30

変わる貿易摩擦の構造・33 大きい認識ギャップ・38

日本的貿易立国の危機・42



船積みを待つ自動車(習志野港にて)

良い品をより安く

『我社は世界的視野に立ち顧客の要請に依って性能の秀れた廉価な製品を生産する』

これはオートバイと四輪車を中心に国際企業としての地歩を固めつつある本田技研の社是である。創業者、本田宗一郎氏が昭和二十一年浜松市で原動機付二輪車を製造する町工場からスタートし、今日世界的企業へと躍進させた経営方針と思想がこの社是にもりこまれているといえるだろう。

同時にこの社是はそのまま、戦後の廢墟の中から再建をめざした日本企業の発想の原点ともいえるだろう。安からう悪からうというイメージだったメイド・イン・ジャパンの認識をぬりかえる以外に日本産業の再建や成長はあり得ない。資源小国ニッポン、豊富な資源は人間しかいないこの国土で生きていくためには海外から輸入した原料を加工し、世界の各地で消費者に喜ばれる商品として輸出していく以外に生きる道はない。そのためには良い品を、できる限り安い価格で生産していくことが国際社会で生き残っていくための条件である。こうした発想は日本企業だけでなく、おそらく戦後の日本人に共通した考え方ではなかっただろうか。

この「良い品をより安く」という経済的にはきわめてシンプルな命題の追究で、日本はそれなりに大きな成果を上げたといえる。後章でふれるが日本製の乗用車は高品質、信頼性といった評価と同時に同程度の乗用車で一台一五〇〇ドルから一七〇〇ドルといわれるコスト差を実現したといわれている。鉄鋼はアメリカで輸入規制の一手段としてトリガー価格制度が実施され、一定価格以下の輸入はダンピングとして米政府が調整を始めるシステムがつくられた。その際の基準とされたのが世界最低

の日本鉄鋼業のコストであった。このトリガー価格制度は過剰生産に悩むヨーロッパ勢の対米輸出攻勢で大きくゆらぎ、米メーカーの相つぐ米政府への提訴で制度自体も中断されているが日本鉄鋼業の低コストを疑うものはない。

「良い品をより安く」提供できることは消費者にとって喜ばれ歓迎されることのはずだ。それなのに今や日本は世界の経済秩序の攪乱者として責められている。現在の経済摩擦を考える際に大半の日本人にとって「良くて安い品物を世界に供給してきたことが、何故これほどまで責められなければならないか」という思いが渦まわらずである。

「日本の条件」で貿易摩擦をとりあげることが決定したあと、数十回に及ぶ取材や編集方針の打ち合わせや会議でも、良くて安くてが何故これほどまで、日本批判、経済摩擦を引き起こすのか、この疑問に答えることを番組づくりの原点に置くべきだという考え方がプロジェクトに参加した各部の記者、ディレクターの共通の認識であった。

経済摩擦の表面的な現象だけでなく、日本商品がこれほどの脅威として欧米や東南アジア諸国で受けとめられている背景、その成功の秘密、それが引き起こした波紋などに迫ってみよう。こうして編集方針がきまり、取材対象として、輸出でメイド・イン・ジャパンの名を高めた原型でもあるオートバイ、大きな摩擦を引き起こしたあと、輸出の自主規制でやっと結着を見た自動車、それに先端技術であり摩擦の噴火寸前ともいえる半導体産業と、取材対象がきまり、第一集「メイド・イン・ジャパンの脅威」の骨格ができていったわけだ。

またわれわれはこの貿易摩擦の問題をとりあつかうに当たって可能な限り、クールに事実即して報道に当たろうと考えた。もともと貿易摩擦には感情的側面が強い。失業という現実の前に日本批判

はますます強くなり、米議会では「黄色い小さい連中」という侮辱的発言まで、とび出している。しかし感情論に黄禍論の復活だと、感情論で答えることは少なくとも建設的な作業ではない。国際社会の中で生きていくことを義務づけられているともいえる日本の条件を考えると、少なくとも自らを孤立的状況に置くべきではない。外交で全方位外交が成立し得るかどうかは別として、経済では日本は全方位での友好関係や、良好な環境づくりがきわめて重要である。

重要な資源は石油、鉄鉱石をはじめとして、ほとんどを海外に依存し世界中のすみずみまでメイド・イン・ジャパンの製品を氾濫させている日本としてみれば、繁栄を継続する条件として、どの国とも友好を続けることが必須の条件であるともいえる。良い品を安くつくって何故悪い。そちらの努力不足ではないか、と開き直るのも一つの方法論ではあろう。しかし孤立への道が日本に何をもたらしたかは第二次大戦の歴史が証明している。『われらはいづれの国家も、自国のことにみに専念して他国を無視してならないのであつて、政治道徳の法則は普遍的なものであり、この法則に従ふことは自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。日本国民は国家の名誉にかけこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ』（日本国憲法 前文最後の部分）。

諸国民の公正と信義に信頼して生きようと決心した日本国民にとって、国際社会で信頼をかちとることはきわめて重要であり、少なくとも日本が自国のことにみに専念しないことを率先して実行することは、今われわれが置かれている国際社会の中での、政治、経済的条件からいっても、限りなく重要なことであるだろう。

われわれプロジェクトのメンバーの間の了解事項は、日本が今迎えている経済摩擦という重要な問題について、他国を責めるというより事実の冷静な把握、それに日本として何ができるか、何をなす

べきかを探るといふ点に重点を置くべきだというものだった。

ひろがる摩擦

この番組のリサーチのため、事前取材としてヨーロッパをかけ足でまわったが、その時ポーランドを中心とした東欧圏担当の二見特派員は、こんな話をしていた。ポーランドにしていると日本は、はるかに遠い国で貿易摩擦など他の世界のでき事に思える。しかし東欧と西欧の間を航空機で往復するとき、飛行機の座席のポケットには航空会社の雑誌や航空会社があっせんする商品のカタログがはさまれている。ある時フランス人の乗客と隣り合わせになったとき、そのカタログが話題になり、のせられている商品のほとんどが日本品であることを発見したという。VTR、カメラ、時計など耐久消費財と名のつくものはほとんど全部が日本商品であった。フランス人は自国産の商品を探したあげく香水とブランドーしかないことを発見し、フランスは香水とブランドーだけの国ではない、といったまま不機嫌に黙りこんでしまったという。

日本の輸出品の主力が自動車、オートバイ、VTR、カラーテレビなど家電製品、カメラ、時計など庶民の日常生活に深くかかわっている商品群だけに、メイド・イン・ジャパンのイメージがきわめて目立つとともに、失業問題など国内の困難な問題と結びつけて考えられ易い。

貿易摩擦というと常に声高に性急に注文をつけてくるアメリカとの摩擦を第一に考えがちであるが、日本の輸出攻勢に対する不満はアメリカだけではなく。ヨーロッパにも、東南アジアにも広がっている。台湾は日本からの消費財の輸入制限を始めたし、韓国の過大とも思える経済協力の要請の裏

には、日本からの輸入超過分の一部を返してもらうという感情もひそんでいるといわれる。

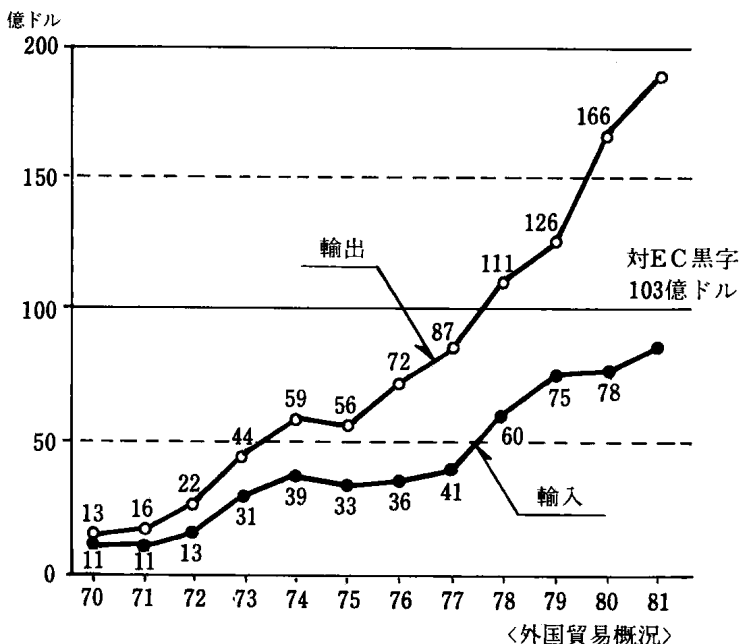
貿易摩擦の問題を考えると、アメリカと日本との摩擦より、ヨーロッパや東南アジアとの関係のほうがはるかに対応がむずかしく、困難なのではないかと思える。もちろん対米関係でいけば、日本側の黒字の量が大きく、アメリカ側の要求も幅広く、しかも声高であるため報道される量もアメリカ関係の摩擦のほうが圧倒的に多い。しかし例えばヨーロッパとの関係を考えてみると、ヨーロッパにはアメリカのように輸出品の大きな部分を占める農産物がない。ワイン、ブランドー、チョコレート、乳製品など特色のあるものは多いが、とても日本の対E C一〇〇億ドルの黒字を大きく減らせるほどの輸出品目は少ない。

フランスとの間でクロワッサン用の調製小麦粉（小麦粉にバターなどを混ぜて、そのままクロワッサンを焼けるよう調製ずみのもの）の輸入をめぐって、紛争がおこったこともあるがアメリカの農産物の輸入に比べて、はるかに少ない量でしかない。

ヨーロッパ（E C）と日本の貿易関係（P r o・1）を見ると日本の対E C輸出に対してE Cの対日輸出はほぼ二分の一の関係になっている。これは、日本の輸出が一〇％伸びたとするとE C側は二〇％の輸出を伸ばす努力をしないと今の関係を続けられないということになる。いいかえるとE C側が二倍の輸出努力をしない限り、貿易赤字が拡大する危険性が高いということである。

対E C貿易の主要輸出入の品目をみると、（P r o・2）これがいかに困難なことであるかをはっきり物語っている。日本からの輸出品は耐久消費財中心に機械類が主力であるが、E Cからの輸入ははっきりした主流商品がない。金の輸入が目立つが、これは日本での金ブームでロンドン経由などでの金の輸入がふえたためだ。しかし金はE Cの生産物ではなく、いわば南ア、ソ連などの金がE Cを

Pro.1 対EC 輸出入 (年推移)



Pro.2 対EC輸出入 (主要商品 56年 100万ドル)

対EC輸出

①自動車	2,811
②テープレコーダー	1,922
③科学光学機器	1,799
④船舶	1,590
⑤オートバイ	711
⑥事務用機器	647
⑦ラジオ	606
⑧半導体等電子部品	429
⑨有機化合物	305
⑩鉄鋼	250

対EC輸入

①非貨幣用金	1,002
②繊維用製品	639
③有機化合物	469
④医薬品	452
⑤肉類	300
⑥原燃料	272
⑦自動車	271
⑧非鉄金属	264
⑨非金属鉱物	250
⑩アルコール飲料	230

通過して日本に入ってきたものだ。輸入がふえたといつてE Cが喜ぶ性質のものではない。この輸出の動向からいって、対E Cの貿易黒字は容易に解消できるものではない。フランス、イタリアなど多くの国が自動車をはじめとして、実質的に輸入を制限しているのに、それでもこれだけの黒字が出ている点からも、日本商品の浸透力の強さを示しているといえる。たとえばフランスの農業機械の六〇%までを日本商品が占めている。耕地面積が日本ほど狭くはないにしても、それほど広いともいえないフランスにとって、日本製の耕作機械は魅力のある製品だ。国内で生産しているメーカーもほとんどなく、文句も出てこないため、日本製の農業機械は静かに勢力を伸ばしている。

輸出は常に摩擦を引き起こすわけではない。相手に競合メーカーがない場合はこの農業機械のように市場に浸透していくわけだ。日本商品のように輸出競争力の強い商品の場合、いろいろな輸入制限措置の網をくぐりぬけて市場に入りこんでいくともいえるだろう。それだけに対欧の黒字は当分続くと見なければならぬし、対欧摩擦も簡単には、おさまらないと覚悟しておくべきであろう。

それに対欧の摩擦を考える場合に忘れてはならないのはヨーロッパは一つではないということだ。たとえばフランス、イタリアは日本からの輸入について、いろいろの障壁を設けて制限を加えている。自動車についてもイタリアは一、〇〇〇台、フランスは三%とがっちり抑えこんでしまっている。この他の製品についても、ガット違反の輸入制限をいろいろと実施しており、日本の行政指導もかくやというほどである。

一方西ドイツは貿易依存度がきわめて大きいということや、戦後自由貿易体制の下で発展してきたという実績からも、建前として自由貿易支持の姿勢をとっている。しかし増大する失業や長びく不況のもとで、いつまでこの姿勢を貫くかが不安のあるところである。ヨーロッパ在住の商社マンの間に